

第77回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成28年 6月29日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

神戸市中央区波止場町2番1号
ホテルオークラ神戸 1階「平安の間」
末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役 2名選任の件

郵送またはインターネットによる議決権行使期限

平成28年 6月28日（火曜日）午後5時30分まで
※詳しくは13-14ページをご参照ください。

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	2～16
事業報告	17～40
連結計算書類・計算書類	41～47
監査報告書	48～51

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚くお礼申し上げます。

本年4月に発生いたしました「平成28年熊本地震」により、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、13頁から14頁に記載の【議決権の行使等についてのご案内】をご確認のうえ、書面またはインターネット等により平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時

2. 場 所 神戸市中央区波止場町2番1号 ホテルオークラ神戸 1階「平安の間」

3. 目的事項

- 報告事項** ①第77期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類内容報告の件
②会計監査人および監査役会の第77期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

- 決議事項** 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

【議決権の行使等についてのご案内】（13～14頁）をご参照ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.kamigumi.co.jp/information/download.html>）に掲載いたしますのでご了承ください。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」については法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.kamigumi.co.jp/information/download.html>）に掲載しておりますのでご覧ください。本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度における利益剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

① 期末配当に関する事項

当事業年度の期末配当につきましては、安定配当を基本方針としつつ、投資計画・利益計画・資金計画および直近の業績推移を総合的に検討いたしました結果、1株につき7円といたしたく存じます。
これにより、中間配当金6円を含めました年間の配当金は、昨年より1円増配の1株につき13円となります。

- 1. 配当財産の種類
金銭といたします。
- 2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金7円
なお、この場合の配当総額は、1,752,903,929円となります。
- 3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月30日といたしたく存じます。

② その他の剰余金の処分に関する事項

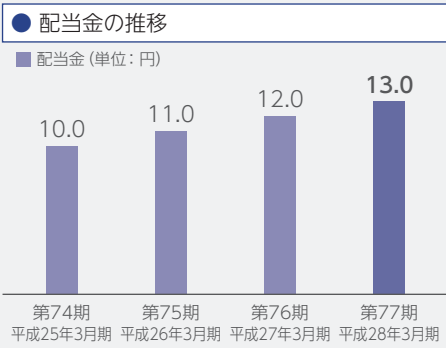
内部留保につきましては、新規事業および成長事業分野への設備投資など、将来の積極的な事業展開に備えるため、以下のとおりといたしたく存じます。

- 1. 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 10,000,000,000円
- 2. 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 10,000,000,000円

ご参考

株主還元の考え方

当社は、さらなる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、内部留保資金の使途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります。



第2号議案

取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）が任期満了となります。

つきましては、経営体制強化のため1名増員となる取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者
番号

1



再 任

く ぼ ま さ み
久 保 昌 三

(昭和18年1月1日生)

所有する
当社の株式の数

111,240株

略 歴（地位および担当ならびに重要な兼職の状況）

昭和38年 4月 上組合資会社（現 株式会社上組）入社
平成 7年 6月 当社取締役社長室長 兼 港運事業本部長
平成 9年 6月 当社常務取締役
平成11年 6月 当社専務取締役
平成12年 6月 当社代表取締役専務取締役
平成16年 6月 当社代表取締役社長
平成24年 4月 当社代表取締役会長、
経営責任者、
取締役会議長（現在）

（重要な兼職の状況）

青海流通センター株式会社 代表取締役会長
株式会社ワールド流通センター 代表取締役会長
株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役会長
日本港運振興株式会社 代表取締役社長
一般社団法人日本港運協会 会長

〔取締役候補者とした理由〕

久保昌三氏は代表取締役社長および会長を歴任し、『上組デザイン物流』を掲げ当社グループの基盤強化・グローバル化を推進してまいりました。また、経営者としての豊富な経験と実績から、取締役会議長として取締役会の活性化に努めております。今後も当社経営および事業戦略の遂行に不可欠でありますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

2



再 任

ふ か い よ し ひ ろ

深 井 義 博

(昭和29年9月14日生)

所有する
当社の株式の数

77,193株

略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和52年 4月 当社入社
平成14年 4月 当社執行役員鹿島支店長、常陸那珂支店担当
平成15年 6月 当社取締役東京支店長、常陸那珂支店担当
平成18年 4月 当社常務取締役
平成22年 4月 当社取締役常務執行役員
平成23年 4月 当社取締役専務執行役員
平成24年 4月 当社代表取締役社長、
最高執行責任者 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

深井義博氏は港湾運送、国際複合一貫輸送といった当社中核事業に精通し、平成24年4月より代表取締役社長兼最高執行責任者として執行役員を統括、当社グループの拡大強化を推進しております。今後も当社経営および事業戦略の遂行に不可欠でありますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

3



再 任

ま き た ひ で お

牧 田 秀 男

(昭和25年11月26日生)

所有する
当社の株式の数

88,193株

略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和48年 4月 当社入社
平成12年 7月 当社執行役員福岡支店長
平成15年 6月 当社取締役志布志支店長、
鹿児島支店担当
平成19年 6月 当社常務取締役
平成22年 4月 当社取締役常務執行役員
平成23年 4月 当社取締役専務執行役員
平成26年 6月 当社代表取締役専務 専務執行役員、
九州支社長、飼料・穀物事業本部長、
米事業本部担当、営業本部 九州地区担当、
安全統括 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

牧田秀男氏は港湾運送、飼料・穀物部門に精通し、同部門および九州地区を統括するとともに、平成26年6月より代表取締役専務として社長を補佐し当社グループの業容拡大に努めております。また、取締役会における意思決定や取締役の監督も適切に行っておりますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

4



再任

さ え き く に は る
佐伯 邦治

(昭和22年4月18日生)

所有する
当社の株式の数

46,544株

略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和45年 4月 当社入社
平成21年 4月 当社執行役員神戸支店長
平成24年 6月 当社常務執行役員、
神戸支店長、青果事業本部長
平成25年 6月 当社取締役常務執行役員
平成26年 6月 当社取締役専務執行役員
平成28年 4月 当社代表取締役専務 専務執行役員、
管理部門担当 (現在)

(重要な兼職の状況)

株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長
神戸港運振興株式会社 代表取締役社長
神戸メガコンテナターミナル株式会社 代表取締役社長
兵庫県港運協会 会長
一般財団法人神戸港湾福利厚生協会 理事長
一般財団法人サニーピア医療保健協会 理事長

〔取締役候補者とした理由〕

佐伯邦治氏は港湾運送、青果・飼料部門に精通し、当社業務に係る幅広い見識を有しており、平成27年4月からは管理部門を担当し、内部統制システムの充実・強化に努めております。取締役会における意思決定や取締役の監督も適切に行っておりますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

5



再任

た は ら の り ひ と
田原 典人

(昭和33年11月5日生)

所有する
当社の株式の数

28,257株

略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和57年 4月 当社入社
平成21年 4月 当社執行役員名古屋支店長
平成23年 6月 当社取締役執行役員名古屋支店長
平成25年 4月 当社取締役常務執行役員
平成28年 4月 当社取締役常務執行役員、
名古屋支社長、
営業本部 東日本・北海道、中京地区担当、
国際物流事業本部担当 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

田原典人氏は3PL (サードパーティー・ロジスティクス) 事業部門に精通し、中京地区を中心に国内事業全般を統括し、当社グループの業容拡大に努めております。取締役会における意思決定や取締役の職務執行の監督も適切に行っておりますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

6



再 任

ほり うち とし ひろ

堀内 敏弘

(昭和29年6月15日生)

所有する
当社の株式の数

32,933株

略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和52年 4月 当社入社
平成22年 4月 当社執行役員経営企画部長、
タスクフォース・チーム長
平成24年 6月 当社常務執行役員、
管理部門長、秘書部長、
タスクフォース・チーム長
平成25年 6月 当社取締役常務執行役員
平成28年 4月 当社取締役常務執行役員、
海外事業本部担当、
営業本部 港運担当 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

堀内敏弘氏は港湾運送、海外部門を経て経営企画、管理部門を担当し経営管理全般について広い見識を有しており、平成26年12月からは海外部門担当として当社グループのグローバル化を推進しております。取締役会における意思決定や取締役の職務執行の監督も適切に行っておりますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

7



再 任

いち はら よう いちろう

市原 陽一郎

(昭和26年12月14日生)

所有する
当社の株式の数

29,835株

略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和49年 4月 当社入社
平成21年 4月 当社執行役員広畑支店長
平成25年 4月 当社常務執行役員、
鉄鋼支店副統括、
重量エネルギー輸送事業本部担当
平成25年 6月 当社取締役常務執行役員、
鉄鋼支店・重量エネルギー輸送事業本部担当、
安全副統括 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

市原陽一郎氏は鉄鋼部門、重量エネルギー部門に長年携わり、同部門に係る豊富な見識、経験を有しており、鉄鋼・重量貨物輸送・エネルギー関連事業の担当役員として当社グループの業容拡大に努めております。取締役会における意思決定や取締役の職務執行の監督も適切に行っておりますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

8



再任

むら かみ かつ み
村上 克己

(昭和30年1月10日生)

所有する
当社の株式の数

24,676株

略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和52年 4月 当社入社
平成24年 4月 当社執行役員、
東京・横浜支店担当
平成25年 6月 当社取締役執行役員、
営業本部 東日本・北海道地区担当
平成26年 6月 当社取締役常務執行役員
平成28年 4月 当社取締役常務執行役員、
青果事業本部長、
営業本部 西日本地区担当 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

村上克己氏は主に東日本地区の事業所を担当し、港湾運送・青果・飼料ほか各部門にわたる見識を有しており、平成28年4月からは西日本地区および青果部門を統括し業容発展に努めております。取締役会における意思決定や取締役の職務執行の監督も適切に行っておりますので、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

9



新任

こ ばやし やす お
小林 保男

(昭和28年3月24日生)

所有する
当社の株式の数

22,326株

略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和50年 4月 当社入社
平成14年 8月 当社豊川支店 物流部 部長
平成16年 9月 当社豊川支店長
平成25年 4月 当社執行役員国際物流事業本部長 兼 京浜事業部長
平成26年 4月 当社常務執行役員、
国際物流事業本部長 兼 京浜事業部長
平成27年 4月 当社常務執行役員、
国際物流事業本部長 兼 阪神事業部長 (現在)

〔取締役候補者とした理由〕

小林保男氏は3PL (サードパーティー・ロジスティクス) 事業や国際複合一貫輸送の各部門に長年携わり、同部門における深い見識を有するとともに、平成25年4月からは国際物流事業本部の担当執行役員として、当社の業容拡大に努めております。これらの見識・経験を活かし、取締役会における意思決定や取締役の職務執行の監督を適切に行うことができると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者
番号

10



再任

社外取締役
候補者

独立役員

みやざき たつ ひこ

宮崎 達彦

(昭和22年7月27日生)

所有する
当社の株式の数

7,255株

略歴（地位および担当ならびに重要な兼職の状況）

昭和45年 4月 運輸省（現 国土交通省）入省
平成10年 6月 同省海上交通局長
平成11年 7月 同省退官
平成11年 8月 日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部
代表理事
平成13年 7月 社団法人（現 一般社団法人）
日本貨物検数協会顧問
平成15年 5月 同協会会長
平成21年 5月 同協会顧問（現在）
平成23年 2月 弁護士登録（現在）
平成25年 6月 当社社外取締役（現在）

（重要な兼職の状況）

一般社団法人日本貨物検数協会 顧問
一般財団法人運輸政策研究機構 監事
東京空港交通株式会社 社外監査役

〔社外取締役候補者とした理由〕

宮崎達彦氏は本総会終結の時までに3年間当社の社外取締役として在任し、運輸行政に長年携わった経験や、弁護士としての専門的見地から当社取締役会において適切な助言・提言を行い、ガバナンスの充実・強化に貢献していただいておりますことから、会社経営に直接関与した経験はありませんが、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

〔独立性に関する事項〕

当社は、宮崎達彦氏が顧問を務められる一般社団法人日本貨物検数協会に、港湾荷役等の検数業務を委託しておりますが、その取引額は平成28年3月期において、当社の営業費用の合計額の0.5%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、同氏が監事を務められる一般財団法人運輸政策研究機構および社外監査役を務められる東京空港交通株式会社と当社との間に取引関係はありません。

なお、同氏は弁護士資格を有しておりますが、同氏と当社との間に法律事務委託等の取引関係はありません。以上から、同氏は当社の定める独立性判断基準を満たしております。

当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ており、同氏が原案どおり再選された場合は引き続き独立役員として指定いたします。

候補者
番号

11



再任

社外取締役
候補者

独立役員

たま つくり

とし お

玉造 敏夫

(昭和21年11月22日生)

所有する
当社の株式の数

474株

略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)

昭和44年 7月 警察庁入庁
平成 8年10月 同庁刑事局暴力団対策部長
平成10年 1月 同庁交通局長
平成12年 1月 同庁退官
平成12年 3月 新東京国際空港公団理事、副総裁
平成16年 4月 成田国際空港株式会社代表取締役副社長
平成23年 6月 社団法人新交通管理システム協会理事長
平成24年 4月 一般社団法人UTMS協会理事長
平成27年 6月 当社社外取締役 (現在)

〔社外取締役候補者とした理由〕

玉造敏夫氏は本総会終結の時までに1年間当社の社外取締役として在任し、警察行政に長年携わった経験や、反社会的勢力排除を含む危機管理や組織運営に関する豊富な知見を踏まえ、当社取締役会において適切な助言・提言を行い、ガバナンスの充実・強化に貢献していただいておりますことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

〔独立性に関する事項〕

玉造敏夫氏と当社との間に特別の利害関係はありませんので、同氏は当社の定める独立性判断基準を満たしております。

当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ており、同氏が原案どおり再選された場合は引き続き独立役員として指定いたします。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者の所有する当社の株式の数には、上組役員持株会における本人の持分を含めております。
3. 宮崎達彦、玉造敏夫の両氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、両氏が原案どおり再選された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役板倉哲夫、中尾 巧の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出については、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者
番 号

1



再 任

いた くら てつ お
板 倉 哲 夫

(昭和22年12月2日生)

所有する
当社の株式の数

42,187株

略 歴 (地位および重要な兼職の状況)

昭和45年 4月 当社入社
平成20年10月 当社執行役員物流事業本部長
平成22年 6月 当社取締役執行役員東京支店長、
港運担当
平成23年 5月 日本ポート産業株式会社代表取締役専務
平成25年 6月 当社監査役 (常勤) (現在)

〔監査役候補者とした理由〕

板倉哲夫氏は当社の中核部門である港運部門に長年携わり、同部門に係る深い見識を有しており、これらの知識・経験を活かして本総会終結の時まで3年間、監査役として適切な監査を行っております。また、取締役会においても適宜助言、提言を行い、ガバナンスの充実・強化に努めておりますので、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者
番号

2



再任

社外監査役
候補者

独立役員

なか お たくみ
中尾 巧

(昭和22年9月26日生)

所有する
当社の株式の数

8,463株

略歴（地位および重要な兼職の状況）

昭和47年 4月 東京地方検察庁検事任官
 平成12年12月 法務省入国管理局長
 平成17年 4月 大阪地方検察庁検事正
 平成18年 5月 札幌高等検察庁検事長
 平成19年 7月 名古屋高等検察庁検事長
 平成21年 1月 大阪高等検察庁検事長
 平成22年 6月 大阪高等検察庁検事長退官
 平成22年 7月 弁護士登録（現在）
 平成24年 6月 当社社外監査役（現在）

（重要な兼職の状況）

株式会社三ツ星 社外監査役

〔社外監査役候補者とした理由〕

中尾 巧氏は本総会終結の時までに4年間当社の社外監査役として在任し、検察行政に長年携わった経験や、弁護士としての専門的見地から適切に監査をしていただいております。また、取締役会においても適宜助言、提言を行い、ガバナンスの充実・強化に努めておりますので、会社経営に直接関与した経験はありませんが、今後も社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

〔独立性に関する事項〕

中尾 巧氏が社外監査役を務められる株式会社三ツ星と当社との間に取引関係はありません。また、同氏は弁護士資格を有しておりますが、同氏と当社との間に法律事務委託等の取引関係はありません。以上から、同氏は当社の定める独立性判断基準を満たしております。

当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ており、同氏が原案どおり再選された場合は引き続き独立役員として指定いたします。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各監査役候補者の所有する当社の株式の数には、上組役員持株会における本人の持分を含めております。
3. 中尾 巧氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり再選された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

【ご参考】「社外役員の独立性判断基準」について

当社は、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」という。）の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外役員（候補者も含む。）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 現在または過去10年間に於いて、当社または当社の連結子会社の業務執行者であった者
2. 現在または過去3年間に於いて下記①～⑥のいずれかに該当していた者
 - ① 当社との1事業年度の取引額が、当社または当該取引先のいずれかの連結売上高の2%を超える取引先またはその業務執行者
 - ② 当社への出資比率が5%を超える大株主またはその業務執行者
 - ③ 当社の主要な借入先またはその業務執行者
 - ④ 当社より年間1,000万円を超える寄付を受けた者または受けた団体に所属する者
 - ⑤ 当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等（法人等の団体である場合は当社からの報酬が当該団体の年間収入の2%を超える団体に所属する者）
 - ⑥ 当社の業務執行者が他の会社の取締役を兼務している場合における当該他の会社の業務執行者
3. 上記1および2に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使していただくことができます。



株主総会に 出席する場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください（ご捺印は不要です）。また、第77回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。



議決権行使書を 郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するように折り返しご送付ください。



インターネットによる 議決権行使の場合

右ページをご参照のうえ、インターネットにより当社株主名簿管理人の議決権行使サイト（<http://www.evotv.jp/>）にアクセスしていただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。



議決権行使書 株式会社上組 御中

株主総会日 議決権の数 個
平成28年6月29日
私は上記開催の定時株主総会（臨時会または延会の場合を含む）の議案につき、右記（賛否を○印で表示）のとおり議決権を行使いたします。
年 月 日

（ご注意）
当社は、議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱いたします。

議案	原案に対する賛否
第1号	賛 否
第2号	賛 否
第3号	賛 否

基準日現在のご所有株式数 株
議決権の数 個
議決権の数は1株ごとに1個となります。

お願い

1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
2. 当日ご出席観えない場合は、以下のいずれかの方法によりご早めの議決権行使いただきますようお願い申し上げます。
①議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送いただく方法
②インターネットにより専用サイト（<http://www.evotv.jp/>）にアクセスのうえ議決権を行使していただく方法
3. 第2号議案および第3号議案において、候補者の一部の者につき、異なる意思を表示される場合は、株主総会参考書類の候補者番号をご記入ください。

ログインID

仮パスワード ←株主番号（8桁）→

株式会社上組

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 **【賛】** の欄に○印
- 否認の場合 **【否】** の欄に○印

第2号 第3号議案

- 全員賛成の場合 **【賛】** の欄に○印
- 全員否認の場合 **【否】** の欄に○印
- 一部候補者を
否認の場合 **【賛】** の欄に○印をし、
否認する候補者の
番号をご記入
ください。

インターネットによる議決権行使方法について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご高覧のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点等がございましたら、お早めに下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

1. 議決権行使サイトについて

- ①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）。
※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI ㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.、Yahoo!ケータイはソフトバンク㈱の商標または登録商標です。
- ②パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用になれない場合もございます。
- ③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④インターネットによる議決権行使は、平成28年6月28日（火曜日）の午後5時30分まで受付いたしますが、お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。

2. 議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

- ### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・パケット通信料・電話料金等）は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

議決権行使サイトに
関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**
(受付時間 9:00～21:00、通話料無料)

複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- ①書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォーム（いわゆる東証プラットフォーム）の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

MEMO

MEMO

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

I. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州においては景気は回復基調にあるものの、アジアにおいては減速傾向が継続しました。わが国においては、中国経済の減速により景気は停滞感が強まり、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましても、輸出入貨物とも低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあって当社グループは、海外においてはインドネシア、ミャンマーの物流倉庫が稼働し、マレーシア、メキシコにも子会社を設立するなど、三国間輸送を含めた物流ネットワークの充実を図るとともに、国内においては神戸、八代および鹿島の物流施設の稼働を開始させました。これにより国内外の物流基盤のさらなる強化を図り、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

営業収益

第76期

平成27年3月期

2,428億円

前期比
0.2%減

第77期

平成28年3月期

2,423億円

営業利益

第76期

平成27年3月期

223億円

前期比
1.6%減

第77期

平成28年3月期

220億円

経常利益

第76期

平成27年3月期

236億円

前期比
0.9%増

第77期

平成28年3月期

238億円

親会社株主に帰属する当期純利益

第76期

平成27年3月期

149億円

前期比
7.1%増

第77期

平成28年3月期

160億円

この結果、当連結会計年度における営業収益は、コンテナや飼料原料、鉄鋼関連貨物等の取扱いが減少しましたので、前連結会計年度に比べて0.2%減収の2,423億99百万円となりました。また、減収に伴い、外注作業費をはじめとするコストの低減に努めた結果、営業原価は前連結会計年度に比べて0.4%の減少となり、営業総利益においては、わずかながらも増益を確保いたしました。一方、利益面におきましては、基幹情報システムの新規構築による運営費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べて1.6%減益の220億10百万円、経常利益は配当収入が増加したことにより0.9%増益の238億50百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率等の引下げがありましたので、前連結会計年度に比べて7.1%増益の160億18百万円となりました。

事業セグメント別営業収益および営業利益

事業セグメント	営 業 収 益			営 業 利 益		
国内物流事業	第76期 2,028億円	前期比 1.0%減 ▶	第77期 2,008億円	第76期 201億円	前期比 1.9%減 ▶	第77期 197億円
国際物流事業	第76期 323億円	前期比 2.4%増 ▶	第77期 331億円	第76期 13億円	前期比 19.7%減 ▶	第77期 10億円
その他の	第76期 193億円	前期比 8.2%増 ▶	第77期 209億円	第76期 8億円	前期比 34.6%増 ▶	第77期 11億円

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

〔国内物流事業〕

国内物流事業におきましては、政府や日銀の景気刺激策にもかかわらず、国内景気の停滞感からコンテナや飼料原料、鉄鋼原料、鉄鋼製品の輸入貨物を中心に運送関連や倉庫保管関連収益が伸び悩み、営業収益は前連結会計年度に比べて1.0%減収の2,008億96百万円、セグメント利益も1.9%減益の197億79百万円となりました。

〔国際物流事業〕

国際物流事業におきましては、大型プラント貨物や海外進出メーカーの一貫輸送取扱いが堅調であり、営業収益は前連結会計年度に比べて2.4%増収の331億4百万円となりましたが、セグメント利益は企業間競争の激化に加え、輸送費を含む外注コストの増大等により19.7%減益の10億94百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、エネルギー関連設備の取扱い増加に加えて、不動産賃貸施設の供用開始等により、営業収益は前連結会計年度に比べて8.2%増収の209億56百万円、セグメント利益は、受注の谷間で減益を余儀なくされた前連結会計年度に比べて34.6%増益の11億33百万円となりました。

(単位：百万円)

事業セグメント					営業収益	営業利益
国内	物流	事業			200,896	19,779
国際	物流	事業			33,104	1,094
その他					20,956	1,133
セグメント間取引の消去					△12,558	4
計					242,399	22,010

②設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は258億15百万円であり、その主なものは神戸空港島第2ロジスティックセンター、八代物流センターなどの物流施設の建設および飛島埠頭物流施設用地、苫小牧港港湾用地の取得ならびに車両、荷役機械等の購入であり、全額自己資金で賄っております。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆候は見られるものの、中国経済の減速により輸出入貨物の取扱いが低調な状態にあり、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界におきましても、企業間の受注競争はグローバル化の様相を呈しております。

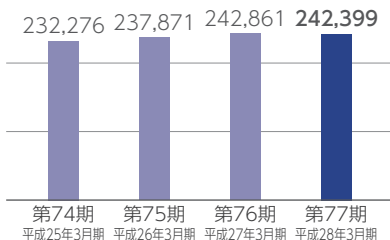
このような環境下にあって当社グループは、近年加速するグローバル化に対応するため、国内・海外を問わず積極的投資を通じた国際物流ネットワークの拡充に努め、顧客ニーズを取り込んだ戦略的な企画・立案に基づく「上組デザイン物流」を推し進めることにより、継続的な成長と企業価値のさらなる向上にまい進する所存であります。

(3) 財産および損益の状況

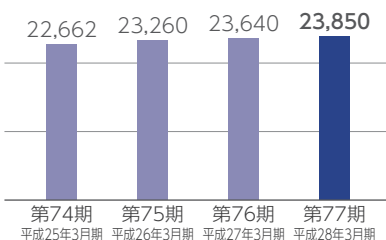
区分	第 74 期 (平成25年 3 月期)	第 75 期 (平成26年 3 月期)	第 76 期 (平成27年 3 月期)	第 77 期 (当連結会計年度 (平成28年 3 月期))
営 業 収 益 (百万円)	232,276	237,871	242,861	242,399
経 常 利 益 (百万円)	22,662	23,260	23,640	23,850
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,249	15,268	14,962	16,018
1株当たり当期純利益 (円)	51.39	59.22	58.15	63.23
総 資 産 (百万円)	326,741	339,838	353,865	359,942
純 資 産 (百万円)	274,239	286,339	297,969	301,944
1株当たり純資産額 (円)	1,063.46	1,110.40	1,166.39	1,205.57

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

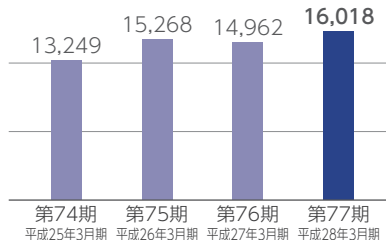
● 営業収益 (単位：百万円)



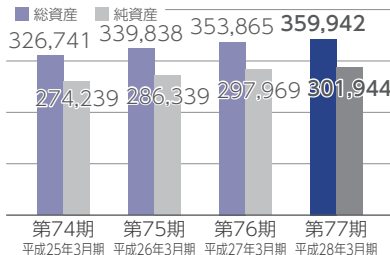
● 経常利益 (単位：百万円)



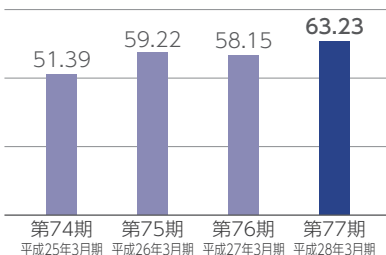
● 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



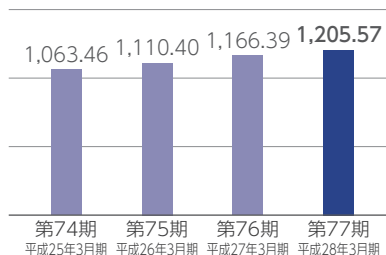
● 総資産 / 純資産 (単位：百万円)



● 1株当たり当期純利益 (単位：円)



● 1株当たり純資産額 (単位：円)



(4) 重要な子会社の状況 (平成28年 3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業
上組陸運株式会社	150 百万円	100.00 %	貨物自動車運送事業
上組海運株式会社	200	95.00	海 運 業
上組航空サービス株式会社	100	100.00	航 空 貨 物 代 理 業
泉産業株式会社	20	100.00	貨 物 取 扱 業
株式会社カミックス	164	100.00	物 品 販 売 業 ・ リ ー ス 業
大分港運株式会社	40	100.00	港 湾 運 送 事 業
岩川醸造株式会社	10	100.00 (100.00)	焼酎製造・一般酒類販売業
上組（香港）有限公司	55 百万HK\$	100.00	貨 物 運 送 取 扱 業

(注) 1. 出資比率の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。
2. 上組（香港）有限公司の資本金の単位は、百万香港ドル（HK\$）であります。

(5) 主要な事業内容 (平成28年 3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業
国 内 物 流 事 業	港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業等
国 際 物 流 事 業	国際運送取扱業
そ の 他	重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、物品販売業、酒類製造販売業、農産物生産販売業、太陽光発電事業等

(6) 主要な事業所等 (平成28年3月31日現在)

①国内の主要な事業所等

当 社	本 店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
	東 京 本 社	東京都港区芝浦三丁目7番11号
	支 社	名古屋支社（名古屋市）、九州支社（福岡市）
	事 業 本 部 ・ 事 業 部 等	海外事業戦略本部（神戸市） 営業本部（東京都） 国際物流事業本部（東京都） 港運事業本部（神戸市） 重量エネルギー輸送事業本部（神戸市） 米事業本部（東京都） 青果事業本部（神戸市） 飼料・穀物事業本部（福岡市） サニープレイス事業部（神戸市）
	支 店	東京、鹿島、横浜、新潟、苫小牧、浜岡、豊川、東海、名古屋、敦賀、 大阪、神戸、広畑、玉島、福山、箕沖、徳山、境港、門司、八幡、福岡、 大分、八代、鹿児島、志布志
子 会 社	上組陸運株式会社（神戸市） 上組海運株式会社（神戸市） 上組航空サービス株式会社（東京都） 泉産業株式会社（大阪市） 株式会社カミックス（神戸市） 大分港運株式会社（大分県） 岩川醸造株式会社（鹿児島県） 上津運輸株式会社（兵庫県） 丸古海運株式会社（大阪市） サニーマリントransポート株式会社（名古屋市） 神戸医療促進合同会社（神戸市）	
	関 連 会 社	日本ポート産業株式会社（神戸市） 上津港運株式会社（神戸市） 中央港運株式会社（神戸市） 神戸メガコンテナターミナル株式会社（神戸市） 十勝グリーンセンター株式会社（北海道） 西日本内航フィーダー合同会社（神戸市） 株式会社神戸港国際流通センター（神戸市） 株式会社ピット（神戸市） 株式会社サニープレイスファーム（大分県） MCKGポートホールディング株式会社（東京都） 瑞穂商事株式会社（大阪市）

②海外の主要な事業所等

当 社	支 社	海外統括支社（香港）
	駐 在 員 事 務 所 等	北京事務所（中国） 無錫事務所（中国） ドバイ支店（アラブ首長国連邦） ヤンゴン事務所（ミャンマー）
子 会 社	上組（香港）有限公司（香港） KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール） 上組国際貨運代理（上海）有限公司（中国） 上組国際貨運代理（深圳）有限公司（中国） 台湾上組股份有限公司（台湾） KAMIGUMI (VIETNAM) CO.,LTD.（ベトナム） PT. KAMIGUMI INDONESIA（インドネシア） KAMIGUMI-EFR LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD.（ミャンマー） PT. KAMIGUMI LOGISTICS INDONESIA（インドネシア） KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア） KAMIGUMI MEXICO S.A. de C.V.（メキシコ）	
関 連 会 社	EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.（タイ） KAMIGUMI MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア） THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD.（タイ） 上海上組物流有限公司（中国） 豊通上組物流（常熟）有限公司（中国） THILAWA GLOBAL LOGISTICS CO.,LTD.（ミャンマー）	

(7) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業セグメント					従業員数	前連結会計年度末比増減	
国	内	物	流	事	業	3,464名	31名減
国	際	物	流	事	業	296名	28名減
そ	の				他	259名	4名増
全	社	(	共	通	)	128名	4名増
合					計	4,147名	51名減

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,723名	20名減	37.6歳	14.0年

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

Ⅱ. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

①発行可能株式総数	499,550,000株
②発行済株式の総数	274,345,675株
③株主数	6,652名

④大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,225千株	6.07%
か み ぐ み 共 栄 会	12,933	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,411	4.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	8,618	3.44
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	7,344	2.93
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,737	2.69
上 組 社 員 持 株 会	6,133	2.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,663	2.26
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,569	2.22
一 般 財 団 法 人 村 尾 育 英 会	4,912	1.96

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式23,930千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、持株比率は自己株式を控除して算出しており、また小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(2) 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
久 保 昌 三	代表取締役会長	当社経営責任者、取締役会議長 青海流通センター株式会社 代表取締役会長 株式会社ワールド流通センター 代表取締役会長 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役会長 日本港運振興株式会社 代表取締役社長 一般社団法人日本港運協会 会長
深 井 義 博	代表取締役社長	当社最高執行責任者
牧 田 秀 男	代表取締役専務	当社専務執行役員、 九州支社長、飼料・穀物事業本部長、 米事業本部担当、営業本部 九州地区担当、安全統括
佐 伯 邦 治	取締役	当社専務執行役員、 営業本部 西日本地区担当、管理部門担当 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長 神戸港運振興株式会社 代表取締役社長 神戸メガコンテナターミナル株式会社 代表取締役社長 兵庫県港運協会 会長 一般財団法人神戸港湾福利厚生協会 理事長 一般財団法人サニーピア医療保健協会 理事長
田 原 典 人	取締役	当社常務執行役員、 名古屋支社長、営業本部国内営業戦略室長 兼 中京地区担当、 国際物流事業本部担当
堀 内 敏 弘	取締役	当社常務執行役員、 海外事業戦略本部担当、営業本部 港運担当

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
市原陽一郎	取締役	当社常務執行役員、 鉄鋼支店・重量エネルギー輸送事業本部担当、安全副統括
村上克己	取締役	当社常務執行役員、 青果事業本部長、営業本部 東日本・北海道地区担当
宮崎達彦	取締役	弁護士 一般社団法人日本貨物検数協会 顧問 一般財団法人運輸政策研究機構 監事 東京空港交通株式会社 社外監査役
玉造敏夫	取締役	—
小前正英	常任監査役（常勤）	—
板倉哲夫	監査役（常勤）	—
宗吉勝正	監査役	税理士 株式会社エフアンドエム 社外取締役監査等委員
中尾巧	監査役	弁護士 株式会社三ツ星 社外監査役
林洋和	監査役	一般財団法人流通システム開発センター 会長

(注) 1. 取締役宮崎達彦、玉造敏夫の両氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ております。

2. 監査役宗吉勝正、中尾 巧、林 洋和の3氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ております。

3. 監査役小前正英氏は、長年にわたり当社財務部門に在籍し、財務・経理業務に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役宗吉勝正氏は、税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

②当事業年度中に就任した取締役

氏名	就任時の会社における地位	就任時の担当および重要な兼職の状況	就任日
玉 造 敏 夫	取 締 役	—	平成27年6月26日

(注) 取締役玉造敏夫氏は、社外取締役であります。

③当事業年度中の取締役の地位および担当の異動

氏名	新	旧	異動年月日
佐 伯 邦 治	取締役専務執行役員、 営業本部 西日本地区担当、 管理部門担当	取締役専務執行役員、 青果事業本部長、 営業本部 西日本地区担当、 管理部門担当	平成27年6月26日
村 上 克 己	取締役常務執行役員、 青果事業本部長、 営業本部 東日本・北海道地区担当	取締役常務執行役員、 営業本部 東日本・北海道地区担当	平成27年6月26日

(注) 当事業年度中の重要な兼職の異動について

1. 代表取締役会長久保昌三氏は、平成27年10月16日付で神戸メガコンテナターミナル株式会社の代表取締役社長を、平成27年11月4日付で一般財団法人サニーピア医療保健協会の理事長をそれぞれ退任いたしました。
2. 取締役専務執行役員佐伯邦治氏は、平成27年10月16日付で神戸メガコンテナターミナル株式会社の代表取締役社長に、平成27年11月4日付で一般財団法人サニーピア医療保健協会の理事長にそれぞれ就任いたしました。

④当事業年度後の取締役の地位および担当の異動

氏名	新	旧	異動年月日
佐伯邦治	代表取締役専務 専務執行役員、 管理部門担当	取締役専務執行役員、 営業本部 西日本地区担当、 管理部門担当	平成28年4月1日
田原典人	取締役常務執行役員、 名古屋支社長、 営業本部 東日本・北海道、中京 地区担当、 国際物流事業本部担当	取締役常務執行役員、 名古屋支社長、 営業本部国内営業戦略室長 兼 中京地区担当、 国際物流事業本部担当	平成28年4月1日
堀内敏弘	取締役常務執行役員、 海外事業本部担当、 営業本部 港運担当	取締役常務執行役員、 海外事業戦略本部担当、 営業本部 港運担当	平成28年4月1日
村上克己	取締役常務執行役員、 青果事業本部長、 営業本部 西日本地区担当	取締役常務執行役員、 青果事業本部長、 営業本部 東日本・北海道地区担当	平成28年4月1日

〔ご参考〕 執行役員の状況（平成28年4月1日現在）

氏名	会社における地位	担当の状況
* 深 井 義 博	社 長	最高執行責任者
* 牧 田 秀 男	専 務 執 行 役 員	九州支社長、飼料・穀物事業本部長、 米事業本部担当、営業本部 九州地区担当、安全統括
* 佐 伯 邦 治	専 務 執 行 役 員	管理部門担当
* 田 原 典 人	常 務 執 行 役 員	名古屋支社長、営業本部 東日本・北海道、中京地区担当、 国際物流事業本部担当
* 堀 内 敏 弘	常 務 執 行 役 員	海外事業本部担当、営業本部 港運担当
* 市 原 陽 一 郎	常 務 執 行 役 員	鉄鋼支店・重量エネルギー輸送事業本部担当、安全副統括
* 村 上 克 己	常 務 執 行 役 員	青果事業本部長、営業本部 西日本地区担当
井 上 博 信	常 務 執 行 役 員	志布志支店長
小 林 保 男	常 務 執 行 役 員	国際物流事業本部長 兼 阪神事業部長
平 松 宏 一	執 行 役 員	福山支店長
長 田 行 弘	執 行 役 員	名古屋支店長
安 田 和 弘	執 行 役 員	徳山支店長
秋 田 恵 吾	執 行 役 員	人事部長
椎 野 和 久	執 行 役 員	大阪支店長、神戸・玉島・箕沖・境港支店担当
前 田 和 也	執 行 役 員	国際物流事業本部副本部長 兼 京浜事業部長
岸 野 保 宏	執 行 役 員	財務本部長、財務部長 兼 フィナンシャル部長
中 西 一 裕	執 行 役 員	重量エネルギー輸送事業本部長、浜岡支店担当
清 原 嘉 夫	執 行 役 員	サニープレイス事業部長、安全・品質保証部長
横 溝 誠	執 行 役 員	海外事業本部長
五 味 雅 之	執 行 役 員	福岡支店長
長 谷 光 比 古	執 行 役 員	港運事業本部長

（注）＊印の執行役員は、取締役を兼務しております。

⑤取締役および監査役に対する報酬等の総額

区分			人員	報酬等の総額
取	締	役	10名	313百万円
監	査	役	5名	39百万円
合 計 (うち社外役員合計)			15名 (5名)	353百万円 (24百万円)

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会において、月額40百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議いただいております。

⑥社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の社外役員の兼職状況

地位	氏名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	宮崎達彦	一般社団法人日本貨物検数協会 一般財団法人運輸政策研究機構 東京空港交通株式会社	顧問 監事 社外監査役
監査役	宗吉勝正	株式会社エフアンドエム	社外取締役監査等委員
監査役	中尾巧	株式会社三ッ星	社外監査役
監査役	林洋和	一般財団法人流通システム開発センター	会長

(注) 当社は、取締役宮崎達彦氏が顧問を務める一般社団法人日本貨物検数協会に、港湾荷役等の検数業務を委託しておりますが、その取引額は当社の営業費用の合計額の0.5%未満と僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、その他各兼職先と当社との間に取引等の重要な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数／開催回数	出席率	出席回数／開催回数	出席率
取締役	宮崎達彦	15回／15回	100%	—	—
取締役	玉造敏夫	12回／12回	100%	—	—
監査役	宗吉勝正	15回／15回	100%	13回／13回	100%
監査役	中尾巧	15回／15回	100%	13回／13回	100%
監査役	林洋和	15回／15回	100%	13回／13回	100%

- (注) 1. 取締役玉造敏夫氏は当事業年度中において新たに取締役に就任したため、上記の出席回数および開催回数は就任日の平成27年6月26日以降に開催された取締役会を対象としております。
2. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第35条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

・取締役会および監査役会における発言状況

〔取締役 宮崎達彦氏〕

運輸行政に長年携わった経験や、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

〔取締役 玉造敏夫氏〕

警察行政に長年携わった経験に基づく専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

〔監査役 宗吉勝正氏〕

税務行政に長年携わった経験や、税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても、同様の専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

〔監査役 中尾 巧氏〕

検察行政に長年携わった経験や、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても、同様の専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

〔監査役 林 洋和氏〕

経済行政に長年携わった経験に基づく専門的見地や企業経営に携わった経験を踏まえ意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても、同様の専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく社外取締役および社外監査役の損害賠償責任の限度額は、定款第29条第2項の定めにより、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(3) 会計監査人の状況

①名称 神陽監査法人

②報酬等の額

区分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の前事業年度の監査実績の分析・評価を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の算出根拠などを確認のうえ検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外に存在する子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による監査を受けております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない行為があるなど、当社の会計監査人であることについて重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条第1項の規定により、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正化をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を不再任とすることに関する議案の内容を決定いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会にて決議した事項は次のとおりであります。

なお、本決議事項は、経営環境の変化等に対応して、定期的かつ継続的に見直しを実施するものとしております。

〔内部統制システムに関する基本方針〕

当社は、「常に時代の風を読み、変化する社会の要請に即応しながら、一歩先のテーマに取り組み、企業価値の向上と、経営の安定に努め、ひいては豊かな社会の実現に貢献する」との経営理念を掲げ、総合物流企業として、継続的な成長の実現と、社会的責任の履践を目指している。

この目的を達成するため、当社では次のとおり内部統制システムに関する基本方針を定め、体制・制度の構築と運用、および定期的見直しと改善を行う。

①取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基礎として法令順守を第一に掲げ、遵法精神の確立と実践を目的として当社グループ全体に適用される「上組グループ企業行動憲章」を制定している。

当該規範に基づき、当社グループにおける内部統制体制の確立・推進のため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」をはじめ社内規程の策定と、「企業倫理ヘルプライン」と称する内部通報制度の整備・運用を行う。

また、業務モニタリングのため、独立組織として社長直属の内部監査部を設置し、当社グループの監査を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行う。また、保存管理する情報を、常時、取締役および監査役が閲覧できる体制を整える。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上の様々なリスク管理については、「リスク管理規程」等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。

また、定例の取締役会を原則として月に1回開催し、取締役の職務の執行状況の監督等を行うとともに、職務執行の有効性・効率性の確保のため当社および当社グループに係る重要事項については、当社の取締役会で決定することとする。

加えて、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と監督、業務執行を分離することで経営の効率化を図る。

⑤会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関連子会社管理規程」を制定し、当社グループにおける経営上の重要事項や営業成績について、定期的な報告を義務付ける。

また、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織ならびに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会および各事業所に置くローカル委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行い、当社の内部監査部によるモニタリングを通じてその実施状況を監視する。

⑥監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整え、監査の効率化と監査機能の充実を図る。

⑦前号の従業員の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けないこととし、また、監査補助者は、その職務の遂行に当たっては監査役の指示に従うものとする。

⑧取締役および従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役および従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅滞なく行う。

- ・当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ・当社およびグループの業績状況
- ・当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- ・企業倫理ヘルプラインにおける通報内容および当該通報に対する調査結果に関する事項
- ・経営会議等の重要な会議等で審議、報告された案件
- ・内部監査部が実施した内部監査の結果
- ・当社グループに著しく損害を及ぼすおそれのある事項

⑨前号により監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前号による報告を行った者に対し、報告したことを理由とする不利益な取扱いを禁止し、内部通報者についても、内部通報を行ったことを理由としていかなる不利益な取扱いも行わないことを規定する。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部および会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定および実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行うことができる体制を構築する。

また、監査役が必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧できる体制を整備する。

〔業務の適正を確保するための体制の運用状況〕

①コンプライアンス体制に関する運用状況

内部統制体制の確立・推進を担うコンプライアンス・リスク管理委員会よりローカル委員会に対し、社内掲示板やニュースレターの発行を通じて社内規程や関連法令に関するコンプライアンスの全社的な浸透を図るとともに、ローカル委員会より定期的に自己点検報告を受け、結果に応じたコンプライアンス強化策を逐次実行しております。

また、法令違反・不正行為等の早期発見およびそれらの未然防止を目的とした内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、運用しております。

②リスク管理体制に関する運用状況

当社グループでは、日常の職務遂行から生じる多様なリスクを可能な限り未然に防止するため、「リスク管理規程」を制定しておりますが、同規程に則り、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催（当事業年度は12回開催）し、当社グループにおけるリスクの把握とその対応策の立案・実施を図ってまいりました。

③職務執行の適正および効率性の確保に関する取組みの状況

取締役会は社外取締役2名を含む取締役10名で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席のうえ、当事業年度においては15回開催し、各議案について活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性が確保されているものと考えております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、全執行役員が出席する執行役員会を当事業年度においては12回開催しており、業務執行について機動的な意思決定を図っております。

④当社グループにおける業務の適正の確保に関する運用状況

当社グループにおける経営上の重要事項については、「関連子会社管理規程」に基づき、当社の取締役会その他の社内経営会議において審議を行い、または報告を受けております。また、当社内部監査部が監査計画に基づき主要子会社に対する監査を実施しており、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

⑤監査役監査の実効性の確保に関する取組みの状況

当社監査役は取締役会その他重要な会議へ出席するとともに、代表取締役との定期的な面談を行っており、経営に関する意見交換の機会を確保しております。また、内部監査部より内部監査結果について報告を受けるなど、社内関連部署より主要な報告および資料の提供を受けており、グループ会社についても都度、報告ならびに資料の徴取を行っております。会計監査人からは、監査結果について定期的に報告を受け、かつ監査の状況について都度、会計監査人より聴取を行っており、これらを通じ監査役監査の実効性を確保しております。

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	91,775	【流動負債】	40,888
現金及び預金	17,330	支払手形及び営業未払金	24,951
受取手形及び営業未収入金	41,225	未払法人税等	3,918
有価証券	23,299	繰延税金負債	1
たな卸資産	1,142	賞与引当金	142
繰延税金資産	1,228	その他	11,874
その他	7,602	【固定負債】	17,109
貸倒引当金	△53	繰延税金負債	145
【固定資産】	268,166	役員退職慰労引当金	25
(有形固定資産)	221,882	船舶特別修繕引当金	7
建物及び構築物	108,895	退職給付に係る負債	15,845
機械装置及び運搬具	14,146	その他	1,086
土地	92,477		
建設仮勘定	5,321	負債合計	57,997
その他	1,042		
(無形固定資産)	8,295	純資産の部	
(投資その他の資産)	37,988	【株主資本】	298,729
投資有価証券	28,205	資本金	31,642
長期貸付金	312	資本剰余金	26,854
繰延税金資産	2,519	利益剰余金	259,580
その他	7,178	自己株式	△19,347
貸倒引当金	△226	【その他の包括利益累計額】	3,162
資産合計	359,942	その他有価証券評価差額金	4,538
		為替換算調整勘定	△7
		退職給付に係る調整累計額	△1,368
		【非支配株主持分】	52
		純資産合計	301,944
		負債・純資産合計	359,942

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収益		242,399
営業原価		203,821
営業総利益		38,577
販売費及び一般管理費		16,566
営業利益		22,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	827	
持分法による投資利益	641	
その他	497	1,966
営業外費用		
為替差損	62	
その他	64	126
経常利益		23,850
特別利益		
固定資産売却益	83	
補助金収入	440	524
特別損失		
固定資産除売却損	106	
投資有価証券評価損	27	
ゴルフ会員権売却損	2	136
税金等調整前当期純利益		24,238
法人税、住民税及び事業税	7,936	
法人税等調整額	278	8,214
当期純利益		16,023
非支配株主に帰属する当期純利益		5
親会社株主に帰属する当期純利益		16,018

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	246,874	△14,028	291,342
当期変動額					
剰余金の配当			△3,320		△3,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,018		16,018
自己株式の取得				△5,319	△5,319
連結子会社と非連結子会社 との合併による利益剰余金 の増加額			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,706	△5,319	7,386
当期末残高	31,642	26,854	259,580	△19,347	298,729

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 金 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,995	65	△484	6,576	50	297,969
当期変動額						
剰余金の配当						△3,320
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,018
自己株式の取得						△5,319
連結子会社と非連結子会社 との合併による利益剰余金 の増加額						8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,456	△73	△884	△3,413	2	△3,411
当期変動額合計	△2,456	△73	△884	△3,413	2	3,975
当期末残高	4,538	△7	△1,368	3,162	52	301,944

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
【流動資産】	84,824
現金及び預金	14,842
受取手形	1,254
営業未収入金	36,508
有価証券	23,299
貯蔵品	197
短期貸付金	5,244
繰延税金資産	1,166
その他	2,355
貸倒引当金	△44
【固定資産】	266,499
(有形固定資産)	219,858
建物	97,896
構築物	9,890
機械及び装置	12,249
車両運搬具等	1,372
工具、器具及び備品	776
土地	92,364
建設仮勘定	5,308
(無形固定資産)	8,241
借地権	6,084
その他	2,157
(投資その他の資産)	38,398
投資有価証券	20,328
関係会社株式	8,065
関係会社出資金	308
長期貸付金	2,602
差入保証金	4,206
繰延税金資産	1,758
その他	1,354
貸倒引当金	△226
資産合計	351,323

科 目	金 額
負債の部	
【流動負債】	37,422
営業未払金	20,593
未払金	6,772
未払法人税等	3,757
未払費用	3,900
その他	2,398
【固定負債】	13,939
退職給付引当金	13,358
その他	580
負債合計	51,361
純資産の部	
【株主資本】	295,938
資本金	31,642
資本剰余金	26,854
資本準備金	26,854
利益剰余金	256,789
利益準備金	5,978
その他利益剰余金	250,811
退職給与積立金	800
配当準備積立金	1,138
固定資産圧縮積立金	2,334
特別償却準備金	618
別途積立金	224,000
繰越利益剰余金	21,920
自己株式	△19,347
【評価・換算差額等】	4,023
その他有価証券評価差額金	4,023
純資産合計	299,961
負債・純資産合計	351,323

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		223,287
営業原価		186,515
営業総利益		36,771
販売費及び一般管理費		15,172
営業利益		21,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,408	
その他	515	1,923
営業外費用		
為替差損	62	
その他	63	126
経常利益		23,396
特別利益		
固定資産売却益	67	
補助金収入	440	508
特別損失		
固定資産除売却損	101	
投資有価証券評価損	27	
ゴルフ会員権売却損	2	130
税引前当期純利益		23,774
法人税、住民税及び事業税	7,685	
法人税等調整額	242	7,927
当期純利益		15,846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計					
当期首残高	31,642	26,854	5,978	238,285	244,263	△14,028	288,731	6,428	6,428	295,160
当期変動額										
固定資産圧縮 積立金の積立				—	—		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩				—	—		—			—
特別償却準備 金の積立				—	—		—			—
特別償却準備 金の取崩				—	—		—			—
別途積立金の 積立				—	—		—			—
剰余金の配当				△3,320	△3,320		△3,320			△3,320
当期純利益				15,846	15,846		15,846			15,846
自己株式の取得						△5,319	△5,319			△5,319
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								△2,404	△2,404	△2,404
当期変動額合計	—	—	—	12,526	12,526	△5,319	7,206	△2,404	△2,404	4,801
当期末残高	31,642	26,854	5,978	250,811	256,789	△19,347	295,938	4,023	4,023	299,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(その他利益剰余金の内訳)

(単位：百万円)

	その他利益剰余金						合 計
	退 職 給 与 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	固 定 資 産 圧縮積立金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	800	1,138	2,053	733	214,000	19,559	238,285
当期変動額							
固定資産圧縮 積立金の積立			354			△354	－
固定資産圧縮 積立金の取崩			△73			73	－
特別償却準備 金の積立				14		△14	－
特別償却準備 金の取崩				△129		129	－
別途積立金の 積立					10,000	△10,000	－
剰余金の配当						△3,320	△3,320
当期純利益						15,846	15,846
自己株式の取得							
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	280	△115	10,000	2,361	12,526
当期末残高	800	1,138	2,334	618	224,000	21,920	250,811

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社 上 組
取締役会 御中

平成28年5月10日

神 陽 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川本章雄 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 片桐義則 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社上組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社 上 組
取締役会 御中

平成28年5月10日

神 陽 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川本章雄 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 片桐義則 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社上組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じて同様の報告または説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人神陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人神陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

株式会社 上 組 監査役会

常任監査役（常勤）	小 前 正 英	印
監 査 役（常 勤）	板 倉 哲 夫	印
社 外 監 査 役	宗 吉 勝 正	印
社 外 監 査 役	中 尾 巧	印
社 外 監 査 役	林 洋 和	印

以 上

MEMO

MEMO

MEMO

[illegible]

※当日は無料シャトルバスまたは公共交通機関をご利用いただき、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。